



# 原子力産業新聞

2012年11月29日

平成24年(第2649号)

毎週木曜日発行

購読料1年分前金(消費税、国内送料込)

会費 9,500円(1部220円)

非会費 15,000円(1部350円)

(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス [shinbun@jaif.or.jp](mailto:shinbun@jaif.or.jp)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 安全担う人材など強化

### エネルギー・環境会議 原子力技術維持策で

エネルギー・環境会議は二十七日、「革新的エネルギー・環境戦略」の進捗状況を整理し、そのうち、原子力人材・技術の維持・強化策について、経済産業省と文部科学省による中間報告が示された。その他、原子力委員会見直しに向けた有識者の意見、および省エネ、再生可能エネを最大限引き上げながら、わが国の成長や産業の海外展開を目指す「グリーン政策大綱」の骨子も国家戦略室から示され、いずれも年内目途に成案を取りまとめるべく確認された。

十月に同会議がまとめたエネルギー・環境戦略の進め方で、原子力政策については、①核燃料サイクル②人材・技術の維持強化③国際社会との連携④立地地域対策の強化⑤原子力事業体制と損害賠償制度――の各項目と、原子力委員会見直しを具体化する内容としてあげられており、そのうち、人材・技術の維持・強化策と原子力委員会は、年内までの取りまとめを求められている。

経産・文科両省による原子力人材・技術の維持・強化策ではまず、エネルギー・環境戦略中の関連する記載を踏まえ、日本の原子力産業が、研究・設計・建設・運転・廃炉等の広範な分野の人材により支えられているとの認識に立ち、主要な課題を①廃止措置等の新たな課題②原子力安全に係る国際貢献における課題③重要電源として活用するための課題――に整理した上で、それぞれについて取組方針を述べた。

新たな課題に対応するための研究開発や人材育成については、福島第一廃止措置関連の体制強化や、中長期的には、燃料デブリの性状把握や事故解析・評価等の重点分野ごとにポテンシャルを有する大学などを中核拠点とした基礎研究を進めていくこととしている。

## 新たな原子力政策確立

### 民主党 福島復興に重点方針



民主党の野田佳彦代表、細野豪志・政策調査会長、馬淵澄夫・政策調査会長代理は二十七日、都内の民主党本部内で「福島復興に重点方針」を明らかにした。野田代表は、最重要事項として「東日本大震災からの復興」を掲げた。「福島再生なくして日本再生なし」との思いを改めて主張し、復興庁・復興特区・復興交付金など復興に向けた仕組みを強化して、雇用の創出、町づくりや高台移転を促進する決意を示した。

また、五つの重点政策

として、社会保障、経済、外交・安全保障、政治改革とともにエネルギーを挙げ、「原発ゼロ社会」と「グリーンエネルギー革命」を車の両輪にして日本再生を力強く進めると強調した。

二〇三〇年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入し、電力の安定確保などの様々な課題を乗り越えて着実に目標へ近づいていき、風力発電、地熱発電、水力発電、バイオマス発電など「地産地消」で地域に産業と雇用を創出する再生可能エネ

## 再生エネ導入と省エネを

### 自民党政策集 安全は規制委判断

自民党は二十七日、十二月の総選挙を戦うための「日本を、取り戻す」と題する政権政策「J-1 ファイル2 012総合政策集」を発表した。

冒頭のキャッチフレーズに「再生可能エネルギーを飛躍的に普及させ、省エネを劇的に進めることが必要」とした。

原子力発電については「四十一年運転制限を厳格に適用」「原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働」「原発の新設・増設は行わない」という三原則を守るとし、核燃料サイクル事業のあり方を見直し、人材・技術の維持・強化、国際社会との連携、立地地域対策の強化、原子力事業体制と原子力損害賠償制度の見直しなど、新たな原子力政策を確立するとした。

失に鑑み、原子力プランの海外展開などを通じて、事業化評価、設計、機器製造、建設等の機会を確保し、有能な人材の育成、技術力の強化を図っていく。

原産協会の資料によると、世界の原子力発電所建設は、新規着工件数で一九七四年にピークとなった。その後、復興。ふるさとを、取り戻す」を掲げ、エネルギーについて一章を設けている。

そこでは、「いかなる事態においても国民生活や経済活動に支障がないよう、エネルギー需給の安定に万全を期す」としている。

当面は、再生可能エネルギーの最大限の導入と、省エネの最大限の推進を図る一方、原子力政策については、「福島第一原発事故の反省を踏まえ、『安全第一主義』をもって対処し、三年以内に再稼働の結論を出すことを目指す」としている。

中長期的には、「十年以内

り、八六年のチェルノブイリ事故後は、停滞してきたが、近年になって新興国を中心に巻き返しを見せるなど、盛衰の歴史がある。強化策では、この点についても、データを掲げ、例えば、七九年のTMI事故以降では、米国の始め、世界的に新規着工が減少し海外展開が困難となり、多くの企業が原子力事業から撤退するなどした結果、米機械学会の認証する原子力規格(N-1スタンパ)取得企業が、世界中で二百社(八〇年)から二百社以下(〇七年)にまで減少したことを示し、技術力の低下傾向を危惧している。

考慮し、「地域の『あり方』等を模索するため、産学官の連携の下、研究体制を整備する一環として、『原発立地地域振興研究センター』を設立する」ことを掲げている。

福島第一原発の廃炉に向けた取り組みについては、「単に事業者任せにするのではなく、国が主導的役割を果たすことにより、より早く、安全・着実に進める」とし、核燃料サイクルや高速増殖炉などについては、「エネルギー政策の基本的な方向性の議論を踏まえ、今後のあり方について、慎重に見極める」としている。

## この一週間の出来事

(22日(木)～28日(水))

- 地球温暖化問題関係委員会が開催(27日)
- 環境・経産両省が火力アセス迅速化(27日)
- 東電、管内の電力使用率96%に上昇(28日)

## 原産新聞の紙面から

### 国内ニュース

- 都市大・早大が人材育成で共同シンポ(2面)
- 福島セミナーで放射線教育が議論(2面)
- ITER、BAなど内外核融合事業が本格化(4面)
- 東芝が福島事故用4足歩行ロボット開発(4面)

### 海外ニュース

- 英国の新設計画で初めてサイト許可(3面)
- IEAが世界のエネルギー動向見通し(3面)
- IAEA事務局長がイラン問題で報告(3面)

# 原子力年鑑

日本原子力産業協会 [監修] 2013



The Nuclear Almanac 2013

## 回避から回帰へ、傾斜強める世界の原子力界

野田政権が打ち出した「2030年代・原発稼働ゼロ」を目指す原子力政策。一方で核燃料サイクルの維持や建設中原子炉の稼働など、矛盾を内包したまま再スタートした日本の原子力。海外に目を転ずれば新興国を中核に加速化する原発導入への潮流。激動する日本と世界の動きを専門家がその実態を明らかにする。

日刊工業新聞社

# 原子力年鑑 2013

日本原子力産業協会 監修 ●B5判 ●定価15,750円(税込)

1957(昭和32)年から日本原子力産業会議(現 日本原子力産業協会)が発行してきた「原子力年鑑」の2013年度版。執筆陣には原子力関連の各分野で活躍する専門家を迎え、2011年3月に起こった福島第一原発事故後の揺れる国内状況と、海外での動向を紹介する。

### 主な内容

- Part I 潮流――内外の原子力動向
- Part II 原子力発電をめぐる動向
- Part III 放射性廃棄物対策と廃止措置
- Part IV 各国・地域の原子力動向
- 原子力年表<1895～2012年>日本と世界の出来事
- 原子力関連略語一覧

◆お求めはお近くの書店または日刊工業新聞社ホームページへ

日刊工業新聞社 出版局販売・管理部

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 TEL(03)5644-7410 <http://pub.nikkan.co.jp/> FAX(03)5644-7400